

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[300]	[752]	[△452]
基本財産受取利息	300	752	△452
特定資産運用益	[149,409]	[191,793]	[△42,384]
特定資産受取利息	149,409	191,793	△42,384
事業収益	[140,191,560]	[135,256,800]	[4,934,760]
し尿業務収益	9,851,760	7,531,840	2,319,920
ごみ業務収益	50,723,280	48,357,000	2,366,280
施設管理業務収益	79,616,520	79,367,960	248,560
受取補助金等	[400,785,521]	[432,655,986]	[△31,870,465]
受取補助金	400,785,521	432,655,986	△31,870,465
雑収益	[14,776]	[52,974]	[△38,198]
受取利息	14,207	52,373	△38,166
受取配当金	400	400	0
雑収益	169	201	△32
経常収益計	541,141,566	568,158,305	△27,016,739
(2) 経常費用			
事業費	[512,611,311]	[544,426,074]	[△31,814,763]
役員報酬	6,364,510	6,340,879	23,631
給料手当	299,630,618	315,523,380	△15,892,762
福利厚生費	55,364,437	55,445,725	△81,288
賃金	19,429,257	15,859,452	3,569,805
報償費	5,000	5,000	0
旅費	33,300	23,820	9,480
備用品費	17,138,812	19,282,727	△2,143,915
燃料費	10,015,822	11,100,414	△1,084,592
食糧費	11,904	33,905	△22,001
印刷製本費	63,504	85,860	△22,356
光熱水費	30,925,542	34,297,686	△3,372,144
修繕料	46,272,372	40,049,723	6,222,649
薬品費	31,641	63,643	△32,002
通信運搬費	205,043	159,539	45,504
手数料	1,266,056	1,237,819	28,237
損害保険料	2,175,550	1,914,320	261,230
委託料	221,320	221,320	0
使用料及賃借料	1,939,423	1,652,293	287,130
原材料費	12,312	15,780	△3,468
負担金	41,512	64,980	△23,468
補償費	0	797	△797
退職給付費用	18,267,186	38,219,290	△19,952,104
公租公課費	779,000	735,600	43,400
消費税	2,111,738	1,786,669	325,069
減価償却費	305,452	305,453	△1
管理費	[28,530,255]	[23,732,231]	[4,798,024]
役員報酬	2,538,604	2,288,227	250,377
給料手当	13,076,843	11,520,915	1,555,928
福利厚生費	4,398,305	2,339,763	2,058,542
報償費	4,482	9,720	△5,238
会議費	0	1,296	△1,296

科 目	当年度	前年度	増減
旅費	93,020	87,000	6,020
交際費	112,922	32,114	80,808
備用品費	677,261	341,127	336,134
燃料費	111,561	104,238	7,323
食糧費	3,048	6,605	△3,557
印刷製本費	109,620	89,446	20,174
光熱水費	394,272	405,571	△11,299
修繕料	29,916	22,356	7,560
薬品費	2,960	756	2,204
通信運搬費	215,387	197,381	18,006
手数料	2,443,825	2,526,591	△82,766
損害保険料	81,910	90,470	△8,560
委託料	1,029,348	1,281,744	△252,396
使用料及賃借料	1,274,259	731,564	542,695
負担金	239,380	451,020	△211,640
研修費	318,336	10,000	308,336
退職給付費用	1,145,018	977,807	167,211
公租公課費	126,000	106,500	19,500
支払利息	0	6,042	△6,042
減価償却費	103,978	103,978	0
経常費用計	541,141,566	568,158,305	△27,016,739
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（167,013,812円）は、15年で費用処理している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	158,584,659	15,000,000	4,643,464	168,941,195
小 計	158,584,659	15,000,000	4,643,464	168,941,195
合 計	161,584,659	15,000,000	4,643,464	171,941,195

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	(3,000,000)	—	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	168,941,195	—	—	(168,941,195)
小 計	168,941,195	—	—	(168,941,195)
合 計	171,941,195	(3,000,000)	—	(168,941,195)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	25,163,123	24,659,860	503,263
建物付属設備	6,884,650	6,620,649	264,001
構築物	1,872,000	1,871,999	1
車両運搬具	24,838,000	24,837,996	4
工具器具及び備品	5,538,500	5,538,498	2
合 計	64,296,273	63,529,002	767,271

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 運営補助金	亀岡市	—	400,785,521	400,785,521	—	—
合 計		—	400,785,521	400,785,521	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 276,653,501円
② 会計基準変更時差異の未処理額	44,537,018円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 232,116,483円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	8,277,950円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	11,134,254円
③ 退職給付費用 (①+②)	19,412,204円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年